

問1	朝鮮戦争が日本経済に与えた影響と、その後の推移について述べた説明として、最も適切なものはどれですか。（2023年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 第4次中東戦争の影響で原油価格が高騰したが、朝鮮戦争の特需によって得た資金で乗り切った。	2. 世界恐慌による不況が続いていたが、隣国の戦争による物資供給をきっかけにブロック経済から離脱した。	3. アメリカ軍からの物資調達による特需が発生し、外貨が蓄積されたことで、戦後の経済復興が大幅に早まった。	4. 戦争の特需によって一時的に景気は回復したが、軍需生産に偏ったため、1960年代まで国民生活は窮乏した。
問2	第二次世界大戦後の改革において、1947年に制定された日本の教育の基本理念を定める法律について、その内容を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2016年 山形県公立入試 類似）			
	1. 教育の機会均等という理念のもと、9年間の義務教育や男女共学などが定められた。	2. 国家に忠実な国民を育成するため、天皇の言葉として教育の指針が示された。	3. 義務教育を6年間とし、経済的な理由で就学できない児童を救済する仕組みを整えた。	4. すべての子どもに就学を義務づけ、全国を大学区・中学区・小学区に分ける制度を定めた。
問3	1950年代半ばから1970年代初頭までの、日本の高度経済成長期について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2023年 栃木県公立入試 類似）			
	1. テレビなどの電化製品が急速に普及し、国民の生活水準が大きく向上した。	2. 土地や株式の価格が実体経済を超えて異常に高騰し、消費が拡大した。	3. GHQによる財閥解体が行われ、経済の民主化が進められた。	4. 第四次中東戦争による石油危機が発生し、戦後初めての実質経済成長率マイナスを記録した。
問4	1950年代後半から始まった高度経済成長期において、人々の生活様式を大きく変え、「三種の神器」と呼ばれた電化製品の組み合わせとして正しいものはどれか。（2018年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 白黒テレビ・掃除機・電子レンジ	2. カラーテレビ・電気洗濯機・電気冷蔵庫	3. カラーテレビ・クーラー・自動車	4. 白黒テレビ・電気洗濯機・電気冷蔵庫
問5	1951年にアメリカの都市で行われた講和会議において、当時の内閣総理大臣が多くの関係者に見守られながら署名したサンフランシスコ平和条約に関する説明として、最も適切なものはどれですか。（2026年 北海道公立入試 類似）			
	1. この条約によって日本と中国の国交が正常化し、両国間の戦争状態が正式に終結した。	2. この条約の締結によって日本は連合国による占領を終え、主権を回復して独立を果たした。	3. この条約は第一次世界大戦の戦後処理を目的としており、日本の国際連盟への加盟が認められた。	4. この条約は日清戦争の講和条約であり、日本が下関で清の代表と領土について合意したものである。
問6	1972年、アメリカとの交渉によって沖縄の施政権が日本に返還された当時の、日本の経済状態を表す用語として最も適切なものはどれですか。（2026年 岩手県公立入試 類似）			
	1. バブル経済	2. 松方財政	3. 高度経済成長	4. 大戦景気
問7	1955年に開催されたアジア・アフリカ会議では「平和十原則」が採択されました。この会議が開催された当時の国際情勢と、会議が果たした役割について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2020年 香川県公立入試 類似）			
	1. 西ヨーロッパ諸国が経済的な統合を進めるため、共通の通貨を導入することを目的として開催された。	2. 国際連合の安全保障理事会において、アジアとアフリカのすべての独立国が常任理事国になるための条約を締結した。	3. アメリカとソ連による冷戦が激化する中で、どちらの陣営にも属さない「第三勢力」としての結束を強め、平和共存を求めた。	4. サンフランシスコ平和条約に署名した国々が、第二次世界大戦の戦後処理を最終的に確認するために集まった。
問8	1950年代半ばから続いた高度経済成長が、1970年代に入り終焉を迎える直接のきっかけとなった出来事はどれですか。（2023年 京都府公立入試 類似）			
	1. 株価や地価が異常に上昇したバブル経済の崩壊	2. 朝鮮戦争の勃発による軍事物資の需要増加	3. 日米貿易摩擦の激化に伴う円高の進行	4. 第四次中東戦争を背景に発生した石油危機（オイル・ショック）
問9	北大西洋条約機構（NATO）が結成された後の冷戦の展開について述べた文として、正しいものはどれですか。（2024年 石川県公立入試 類似）			
	1. NATOの結成により冷戦が終結し、国際連合による平和維持活動が活発になった。	2. NATOは軍事同盟ではなく、アメリカとヨーロッパの間の経済協力のみを目的としていた。	3. 西側のNATOに対抗して、フランスとドイツを中心とした欧州石炭鉄鋼共同体が創設された。	4. 西側のNATOに対抗して、ソ連を中心とした東側諸国はワルシャワ条約機構を結成した。
問10	農地改革が行われたことで、日本の農村の様子はどのように変わりましたか。（2016年 奈良県公立入試 類似）			
	1. 小作人が減り、自分で土地を持つ自作農（じさくのう）が増えた	2. 地主が広い土地を貸し出すようになった	3. 戦前からの地主の支配がより強くなった	4. 村のみんなで協力して一つの大きな畑を耕すようになった
問11	1960年代後半から1970年代にかけての日本の家庭における耐久消費財の普及状況について述べた文として、正しいものはどれですか。（2024年 奈良県公立入試 類似）			
	1. カラーテレビは1960年代後半から急速に普及率が上昇し、1970年代半ばには90パーセントを超える水準に達した。	2. 白黒テレビは1970年代に入ってから初めて普及が始まり、1980年代に向けてカラーテレビと普及率を競い合った。	3. 乗用車はカラーテレビよりも早い1960年代前半に、家庭への普及率が90パーセントを突破した。	4. 電気冷蔵庫は高度経済成長が終わった後の1980年代になってから、ようやく一般家庭へ普及し始めた。
問12	吉田茂が首相を務めていた時期の「占領下の改革」によって、大日本帝国憲法から日本国憲法へと変わった際、主権のあり方はどのように変化しましたか。（2017年 秋田県公立入試 類似）			
	1. 主権が内閣総理大臣に集中した	2. 主権が天皇から国民に移った	3. 主権が一部の納税額の多い男性のみに与えられた	4. 主権が一時的にGHQに移った
問13	1951年に日本がサンフランシスコ平和条約および日米安全保障条約を調印した時期、世界終末時計の残り時間はわずか数分であり、世界的に核戦争の危機が高まっていました。この背景にある、当時の東アジアにおける重大な出来事はどれですか。（2022年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. ベルリンの壁の崩壊	2. ベトナム戦争の終結	3. 部分的核実験禁止条約の調印	4. 朝鮮戦争の勃発

答え合わせ・解説

問1	答え 3 アメリカ軍からの物資調達による特需が発生し、外貨が蓄積されたことで、戦後の経済復興が大幅に早まった。	朝鮮戦争の勃発によって発生した「特需」は、戦後の物資不足やインフレに苦しんでいた日本経済に大量の外貨をもたらしました。この資金を元手に、日本は海外から新しい機械や技術を導入することが可能になり、繊維工業などの軽工業から、鉄鋼や機械などの重化学工業へと産業構造を転換させる基礎を築きました。
問2	答え 1 教育の機会均等という理念のもと、9年間の義務教育や男女共学などが定められた。	第二次世界大戦後の民主化政策の一環として、日本国憲法が掲げる教育を受ける権利を具体化するために制定されました。戦前の軍国主義的な教育を改め、個人の尊厳や真理の探究を重視する民主主義教育の土台となり、義務教育期間の延長（6年から9年へ）や男女共学の導入が決定されました。
問3	答え 1 テレビなどの電化製品が急速に普及し、国民の生活水準が大きく向上した。	高度経済成長期は、重化学工業を中心に産業が発展し、国民所得が増えたことで消費が活発化した時代です。1973年の石油危機はこの成長期を終わらせる要因となった出来事であり、財閥解体は終戦直後の占領政策、バブル経済は1980年代後半の出来事であるため、時期や内容が異なります。
問4	答え 4 白黒テレビ・電気洗濯機・電気冷蔵庫	高度経済成長期の初期、国民の所得が増加する中で、生活の利便性を飛躍的に高める家電製品が家庭に普及しました。これらは、豊かさの象徴として皇室の宝物に例えられ「三種の神器」と呼ばれました。1960年代後半になると、さらなる生活の向上により、カラーテレビ、クーラー、自動車（カー）の「3C」が「新・三種の神器」と呼ばれるようになります。
問5	答え 2 この条約の締結によって日本は連合国による占領を終え、主権を回復して独立を果たした。	第二次世界大戦後、日本は連合国軍の占領下にありましたが、1951年にサンフランシスコ平和条約を締結したことで、国際社会への復帰が認められました。これにより、日本は失っていた主権を回復し、再び独立国家としての歩みを始めました。下関条約は日清戦争、日中共同声明は1972年の出来事であり、混同しないよう注意が必要です。
問6	答え 3 高度経済成長	1972年に沖縄の施政権が日本へ返還された時期は、日本が急速な経済発展を遂げた高度経済成長期にあたります。
問7	答え 3 アメリカとソ連による冷戦が激化する中で、どちらの陣営にも属さない「第三勢力」としての結束を強め、平和共存を求めた。	当時はアメリカを中心とする資本主義陣営と、ソ連を中心とする社会主義陣営が対立する「冷戦」のただ中にありました。新たに独立したアジア・アフリカの諸国は、この対立から距離を置き、独自の立場から国際社会での発言力を高めることを目指しました。
問8	答え 4 第四次中東戦争を背景に発生した石油危機（オイル・ショック）	1973年に発生した石油危機により、原油価格が急騰して激しいインフレーション（狂乱物価）が起きました。これにより、1974年度の経済成長率は戦後初めてマイナスとなり、日本経済は高度経済成長から安定成長へと移行することになりました。
問9	答え 4 西側のNATOに対抗して、ソ連を中心とした東側諸国はワルシャワ条約機構を結成した。	アメリカを中心とする西側諸国のNATOに対し、ソ連を中心とする東側（共産主義）諸国は1955年にワルシャワ条約機構を結成して対抗しました。これにより、ヨーロッパにおける軍事的な東西対立の構図が決定的なものとなりました。
問10	答え 1 小作人が減り、自分で土地を持つ自作農（じさくのう）が増えた	農地改革により、政府が地主から買い上げた土地を小作人に売ったことで、多くの農民が自分の土地を持つ「自作農」になりました。これにより、地主が村を支配していた仕組みが崩れ、農村の民主化が進みました。
問11	答え 1 カラーテレビは1960年代後半から急速に普及率が上昇し、1970年代半ばには90パーセントを超える水準に達した。	高度経済成長期の日本では、生活水準の向上に伴って家庭電化製品が急速に普及しました。1950年代後半の「三種の神器（白黒テレビ・洗濯機・冷蔵庫）」に続き、1960年代後半からは「3C（カラーテレビ・クーラー・カー）」が新しい生活の象徴となりました。統計データによると、カラーテレビの普及率は1960年代末から1970年代初頭にかけて極めて急激な角度で上昇しており、1975年以降にはほとんどの世帯に定着したことがわかります。
問12	答え 2 主権が天皇から国民に移った	1947年に施行された日本国憲法では、大日本帝国憲法で「天皇」にあるとされていた主権が、「国民」にあるとする国民主権が確立されました。これに伴い、天皇の地位は「国家の元首」から「日本国および日本国民統合の象徴」へと変わり、政治に関する権能を持たないものとされました。
問13	答え 4 朝鮮戦争の勃発	1950年に始まった朝鮮戦争により、資本主義陣営と社会主義陣営の対立（冷戦）が武力衝突へと発展し、核戦争のリスクが急速に高まりました。アメリカは日本を西側陣営の拠点として安定させるため、早期の主権回復を認めるサンフランシスコ平和条約と、米軍の日本駐留を継続させる日米安全保障条約を同時に締結させました。